

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第87期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 松本油脂製薬株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村直樹

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 平野憲弘

【最寄りの連絡場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 平野憲弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第86期	第87期	第86期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	21,160	22,288	41,526
経常利益	(百万円)	5,958	4,484	10,733
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,196	3,195	7,504
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,658	3,280	9,904
純資産額	(百万円)	71,103	77,450	75,337
総資産額	(百万円)	85,393	91,143	89,512
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	1,446.37	1,101.33	2,586.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.0	82.6	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,026	3,330	7,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,373	8,690	17,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,001	1,141	1,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	32,551	28,535	35,549

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第87期中間連結会計期間の期首から適用しており、第86期中間連結会計期間及び第86期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,630百万円（1.8%）増加して、91,143百万円となりました。流動資産は前期末比3,843百万円（5.8%）減少の62,595百万円、固定資産は前期末比5,473百万円（23.7%）増加の28,548百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券が1,987百万円前期末より増加した一方、その他が4,703百万円、現金及び預金が2,264百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が189百万円減少した一方、投資有価証券が5,577百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比481百万円（3.4%）減少の13,693百万円となりました。流動負債は、前期末比437百万円（3.8%）減少の11,060百万円、固定負債は前期末比44百万円（1.7%）減少の2,632百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が1,076百万円前期末より増加した一方、その他が792百万円、未払法人税等が510百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が22百万円、その他が14百万円前期末より減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比2,112百万円（2.8%）増加して77,450百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,160百万円減少の一方、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,195百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の82.0%から82.6%となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復基調にある一方で、急激な為替の変動、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高22,288百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益5,090百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益4,484百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3,195百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・日本

日本における当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は20,951百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4,948百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調で、国内繊維分野も当期は回復し前年を上回ることが出来ました。この結果、外部顧客に対する売上高は1,940百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。また、国内繊維分野も底を打ち改善が見られ、国内非繊維分野はトイレタリー向けが好調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は12,608百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内でのシャンプー・家庭用洗剤向けは好調に推移しましたが海外向けは低調となり、外部顧客に対する売上高は395百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。また、国内繊維分野では産地・用途により差があるものの全体として販売は改善し、非繊維工業関連では自動車部品・樹脂成形分野が好調に推移し前年同期を上回る販売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は6,006百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

・アジア

アジアにおける当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は1,337百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は157百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野においては、繊維市況の低迷により加工剤の販売はほぼ横ばいとなり、外部顧客に対する売上高は3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、顧客の長期休暇等の影響があったものの中東へのトープ生地向けの受注が堅調であり、合わせて比較的販売単価の高い繊維油剤の受注が安定したため、外部顧客に対する売上高は278百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は3百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、各国内では織物生産、販売は安価輸入品の影響で依然低迷しているもののその対策として新規顧客への拡販を進め、外部顧客に対する売上高は1,051百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、7,013百万円減少（前年同期は13,326百万円の減少）し、28,535百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,330百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同期は2,026百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4,531百万円、仕入債務の増加額1,056百万円、為替差損益709百万円、減価償却費522百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,687百万円、売上債権の増加1,009百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8,690百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同期は15,373百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入510百万円、投資有価証券の償還による収入157百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出6,034百万円、有価証券の取得による支出1,988百万円、有形固定資産の取得による支出907百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,141百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同期は1,001百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,132百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により賄うことを基本方針としております。

前連結会計年度におきましては、主に日本における本社工場及び静岡工場での設備投資を実施してまいりましたが、当中間連結会計期間以後も継続的にこれらの拠点における設備の新設・更新を行っていく予定であります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は405百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,651	4,512,651	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,512,651	4,512,651		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,512,651	-	6,090	-	737

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町3-1-26	681	23.50
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3-11-1)	327	11.29
有限会社木村	大阪市中央区船越町1-3-6	207	7.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	135	4.67
木村直樹	大阪市住吉区	133	4.59
鰐洲みよ子	大阪府高槻市	123	4.25
木村芳樹	大阪市中央区	93	3.22
アイエフシー株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	80	2.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	80	2.76
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	78	2.72
計		1,942	66.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,892,500	28,925	
単元未満株式	普通株式 8,851		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,512,651		
総株主の議決権		28,925	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製薬株式会社	大阪府八尾市渋川町 2丁目1番3号	1,611,300	-	1,611,300	35.71
計		1,611,300	-	1,611,300	35.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,993	27,729
受取手形及び売掛金	9,434	10,420
電子記録債権	326	389
有価証券	15,001	16,989
商品及び製品	3,012	2,984
仕掛品	816	924
原材料及び貯蔵品	1,549	1,555
その他	6,324	1,621
貸倒引当金	22	18
流動資産合計	66,438	62,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,168	1 9,389
減価償却累計額	6,465	6,591
建物及び構築物（純額）	2,702	2,797
機械装置及び運搬具	1 16,392	1 16,803
減価償却累計額	13,282	13,712
機械装置及び運搬具（純額）	3,109	3,091
土地	1,642	1,647
建設仮勘定	224	35
その他	1,552	1,570
減価償却累計額	1,378	1,397
その他（純額）	174	172
有形固定資産合計	7,852	7,745
無形固定資産		
その他	16	13
無形固定資産合計	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	14,233	19,811
繰延税金資産	9	9
その他	966	972
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	15,205	20,789
固定資産合計	23,074	28,548
資産合計	89,512	91,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,198	8,275
未払法人税等	1,748	1,238
賞与引当金	329	118
その他	2,220	1,427
流動負債合計	11,497	11,060
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	1,015
資産除去債務	119	120
繰延税金負債	1,437	1,415
その他	96	82
固定負債合計	2,677	2,632
負債合計	14,175	13,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	68,653	70,688
自己株式	12,130	12,132
株主資本合計	69,131	71,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,301	4,054
為替換算調整勘定	82	63
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	4,227	4,123
非支配株主持分	1,979	2,161
純資産合計	75,337	77,450
負債純資産合計	89,512	91,143

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	21,160	22,288
売上原価	14,546	14,934
売上総利益	6,614	7,353
販売費及び一般管理費	1 2,090	1 2,262
営業利益	4,523	5,090
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	118	166
持分法による投資利益	78	77
為替差益	1,043	-
その他	205	90
営業外収益合計	1,454	355
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	2	3
デリバティブ評価損	11	-
為替差損	-	926
その他	3	31
営業外費用合計	19	961
経常利益	5,958	4,484
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	32
特別損失合計	1	33
税金等調整前中間純利益	5,956	4,531
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,187
法人税等調整額	65	86
法人税等合計	1,708	1,274
中間純利益	4,247	3,256
非支配株主に帰属する中間純利益	50	61
親会社株主に帰属する中間純利益	4,196	3,195

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,247	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	247
為替換算調整勘定	290	273
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,410	23
中間包括利益	5,658	3,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,477	3,091
非支配株主に係る中間包括利益	181	188

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,956	4,531
減価償却費	473	522
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	126	188
支払利息	1	0
為替差損益（は益）	889	709
持分法による投資損益（は益）	85	71
売上債権の増減額（は増加）	1,893	1,009
棚卸資産の増減額（は増加）	24	49
仕入債務の増減額（は減少）	545	1,056
賞与引当金の増減額（は減少）	213	210
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	11
固定資産除売却損益（は益）	1	79
その他の営業外損益（は益）	129	19
未払消費税等の増減額（は減少）	38	81
その他の流動資産の増減額（は増加）	56	41
その他の流動負債の増減額（は減少）	56	254
有価証券償還損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	32
小計	3,593	4,829
利息及び配当金の受取額	126	188
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,691	1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	3,330

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201	907
有形固定資産の売却による収入	-	99
有価証券の取得による支出	15,000	1,988
投資有価証券の取得による支出	320	6,034
投資有価証券の償還による収入	151	157
無形固定資産の取得による支出	0	-
定期預金の預入による支出	510	510
定期預金の払戻による収入	510	510
長期貸付けによる支出	0	0
保険積立金の積立による支出	26	10
保険積立金の解約による収入	20	10
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,373	8,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	990	1,132
非支配株主への配当金の支払額	6	6
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,326	7,013
現金及び現金同等物の期首残高	45,877	35,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 32,551	1 28,535

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	37百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	150 "	150 "

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	457百万円	603百万円
賞与引当金繰入額	50 "	51 "
退職給付費用	16 "	15 "
研究開発費	426 "	405 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	26,851百万円	27,729百万円
有価証券	15,001 "	16,989 "
その他(預け金)	6,208 "	1,315 "
計	48,061百万円	46,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	510 "	510 "
MMF等以外の有価証券	15,000 "	16,988 "
現金及び現金同等物	32,551百万円	28,535百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,015	350	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	400	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,764	3	1,767
非イオン界面活性剤	12,285	262	12,548
陽・両性イオン界面活性剤	412	6	418
高分子・無機製品等	5,383	1,042	6,425
顧客との契約から生じる収益	19,846	1,314	21,160
外部顧客への売上高	19,846	1,314	21,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	15	208
計	20,039	1,329	21,369
セグメント利益	4,387	137	4,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,525
棚卸資産の調整額等	1
中間連結損益計算書の営業利益	4,523

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,940	3	1,943
非イオン界面活性剤	12,608	278	12,887
陽・両性イオン界面活性剤	395	3	399
高分子・無機製品等	6,006	1,051	7,058
顧客との契約から生じる収益	20,951	1,337	22,288
外部顧客への売上高	20,951	1,337	22,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	4	282
計	21,228	1,341	22,570
セグメント利益	4,948	157	5,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,105
棚卸資産の調整額等	14
中間連結損益計算書の営業利益	5,090

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,446円37銭	1,101円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,196	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,196	3,195
普通株式の期中平均株式数(株)	2,901,641	2,901,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 啓介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。